

参加業種による国際貢献の取組み事例

1. 産業部門

業 種	国際貢献の取組み事例
日本鉄鋼連盟	<ul style="list-style-type: none"> ・「日中鉄鋼業環境保全・省エネ先進技術交流会」の開催。 ・GSEP鉄鋼ワーキングにおいて、2011年4月に活動を終了したAPP鉄鋼TF(7カ国)の活動を受け継ぐとともに、活動内容をより省エネや環境パフォーマンス向上に焦点をあて、参加国を拡大して日本主導で技術に基づくボトムアップを推進 ・近年、エネルギー多消費産業を対象に、算定方法の国際標準化に向けた取組が模索されるなか、鉄鋼業界では、CO2排出量算定方法の世界的な共通化を図るため、worldsteelが策定した鉄鋼CO2排出量・原単位計算方法をベースに日本主導で国際標準化を推進 ・二国間オフセットについて、鉄鋼業界として日本政府に積極的に協力し連携していくこととしている。関連するFSを2012年度はインド、ベトナムで3件、2013年度はインドで1件実施 ・日本の省エネ技術の移転・普及による国際貢献の一例として、日印鉄鋼官民協力会合を実施
日本化学工業協会	<p>(1)削減ポテンシャルと2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品開発から製造、使用、廃棄・リサイクルに至る全過程で、自主的に環境・安全・健康を確保し、社会からの信頼性向上と社会とのコミュニケーションを推進する「レスポンシブルケア」の精神に則り、今後とも世界最高水準の化学プロセスや省エネ技術、低炭素製品を海外に普及・展開することで積極的にグローバルなGHG削減に貢献 ・6事例の評価では、2020年に世界で4億トンのGHG排出削減貢献ポテンシャルを有する ・アジア、中東・北アフリカ、ロシア、欧州、北米等で、多岐に亘る製造技術、素材・製品、代替フロン等3ガスの無害化などによりGHG排出削減に貢献
日本製紙連合会	<p>(1)水環境技術における国際貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙パルプ産業は水資源に支えられ発展。国内外で森づくり、水源涵養や水資源活用に関する技術、水源の育成・保全に関する取組み、水資源を多く利用する紙づくりにおける排水処理や再利用に関する技術を蓄積 ・こうした水環境事業に関する技術力を活かすため、ある会員企業は水環境研究所を設立。今後、日本、アジア、オセアニア、南米、北米における上下水道、各種工場排水、産廃処理廃液、畜産廃液、農業用水処理等、水インフラ事業全般で貢献予定
セメント協会	<p>(1)2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本のセメント製造用エネルギーの使用状況、省エネ技術(設備)の導入状況、エネルギー代替廃棄物等の使用状況、廃棄物の利用状況について、HPにおいて海外に向けて情報発信 <p>(2)途上国における排出抑制・削減に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別企業としての取組み <ul style="list-style-type: none"> －中国に対する省エネ・環境エンジニアリング事業 －インドネシアに対する二国間オフセット・クレジット制度の枠組み活用の検討 －シンガポール及びマレーシアに対する廃棄物の活用に関する啓蒙活動 <p>(3)国際会議での活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セメント産業のCO2排出量の算出方法に関する国際的なツール作成への協力
電機・電子 温暖化対策連絡会	<p>(1)低炭素・省エネ製品の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー転換、民生部門等への低炭素・省エネ製品を提供し、エネルギー需給の両面で、地球規模の温暖化防止と低炭素化社会の実現に貢献 <p>(2)低炭素・省エネ製品普及促進への国際協調</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高効率機器の普及促進に向けた政策導入や省エネ性能を適切に評価するための手法を検討する国際枠組みに参画。業界として積極的な提案、対応を推進

	<p>(3)削減ポテンシャルと2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電、家電製品、ICT製品・ソリューションの別に、排出抑制貢献量を算定 <p>(4)途上国における排出抑制・削減に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本政府はアジア地域を中心に、二国間クレジット制度の導入を提唱。同制度の具現化に向けて、業界として途上国における温暖化防止施策の実現可能性を評価、公表 <p>(5)今後実施予定の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年と2030年に向けた低炭素・省エネ製品・サービスの排出抑制貢献について、2005年を基準としてポテンシャルを推計
日本建設業連合会	<p>(1)2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国土木学会に「施工段階での温暖化対策の取組み」につき寄稿予定
日本自動車工業会・ 日本自動車車体工業会	<p>(1)削減ポテンシャルと2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の自社生産工場での省エネを推進するとともに、原単位を着実に改善 ・具体的には、風力や太陽光発電の導入、ディーゼルから天然ガス発電コージェネレーションシステムへの切り替え推進、ISO50001取得、省エネ診断チームの派遣と指導、塗装工程からの廃熱利用等 <p>(2)国際会議での活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国連のWLTP (Worldwide Harmonized Light Vehicles Test Procedures) 策定に関する会議に参加、2014年3月に採択 ・燃料電池車の世界統一技術基準 (HFCV-gtr) の策定に関する会議に参加、既存の国際基準も考慮しつつ見直しを実施 <p>(3)大気汚染や水質汚濁などの公害対策に資する環境技術ノウハウを用いた国際貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排水の90%以上を再利用し、地下水の枯渇防止に取り組む ・セメントメーカーと協力し、塗装工程・排水処理から出るスラッジをセメントにリサイクル ・グローバルの全事業体におけるISO14001認証の取得 ・塗装工程における低VOC塗料等の導入、VOC削減のための新処理装置の導入 ・大気汚染に関連し脱臭装置の導入 <p>(4)今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組みを継続
住宅生産団体連合会	<p>(1)2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際住宅協会 (IHA) の年次総会に参加、環境問題を含めて加盟各国と情報交換 <p>(2)途上国における排出抑制・削減に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある途上国に、わが国の優れた住宅生産技術等について地域の実情にあわせ交流を図る ・低炭素技術、省エネ技術を提供し、推進に向けて適材の人材派遣を検討 ・各企業の事業展開の中で、地域住民の生活向上にも貢献することを念頭に、海外植林を展開
日本鉱業協会	<p>(1)削減ポテンシャルと2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペルーのワンサラ鉱山で1986年に4500KWの自動車課水力発電所を建設、地元自治体に約400KWを無償提供。鉱山・選鉱過程にも利用 ・乾季は水量減少により発電量が減少するため、2007年に全国送電網と接続し電力不足分を買電する体制を整備 ・ペルーのパルカ鉱山ではディーゼル発電機を水力に変更すべく、1000KWの水力発電を建設中 ・タイの廃棄物処理施設で、廃熱ボイラーの余剰蒸気を利用し、2012年10月から発電を開始 <p>(2)途上国における排出抑制・削減に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・途上国に限らず、50%以上の権益を有する海外鉱山において、エネルギー使用量を調査し、省エネ対策を提案 ・銅精錬における徹底した省力化、省エネ化、環境負荷低減を図り、アジア諸国に技術輸出を実施 <p>(3)国際会議での活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際金属・鉱業評議会 (ICMM) 主催の会議で、資源確保状況とCO2排出状況について発表し、意見交換を実施

(参考資料4)

	<p>(4) 大気汚染や水質汚濁などの公害対策に資する環境技術・ノウハウを用いた国際貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア諸国において貴金属回収事業、家電リサイクル事業、産業廃棄物処理事業を実施、環境保全に貢献 <p>(5) 今後実施予定の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も海外鉱山のエネルギー使用量を調査し、最新の省エネ技術による省エネ対策を提案 ・海外事業展開において最新の環境技術を用いて環境保全に貢献 ・海外でのCO2排出削減について、二国間クレジットへの展開を検討
石灰製造工業会	<p>(1) 国際会議での活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の石灰製造に係るエネルギー効率やCO2発生量を諸外国と比較する他、温暖化防止に関わる新技術を探るために国際石灰協会に加盟し情報交換を継続
日本ゴム工業会	<p>(1) 削減ポテンシャルと2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産時の省エネ技術（コージェネレーションシステム、高効率の生産設備、生産ノウハウ等）の海外移転 ・省エネ製品（低燃費タイヤ、省エネベルト、遮断効果製品等）の海外生産・販売の拡大 <p>(2) 途上国における排出抑制・削減に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(1)に記述した、現地工場での高効率生産や省エネ製品の普及によって貢献 <p>(3) 大気汚染や水質汚濁などの公害対策に資する環境技術ノウハウを用いた国際貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国やEUで対策を実施 <p>(4) 今後実施予定の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、高効率生産と省エネ製品による国際貢献を推進、製品普及のためタイヤベリリング制度による取組みも併せて進める
日本製薬団体連合会	<p>(1) 削減ポテンシャルと2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本は定量吸入エアゾール剤における代替フロン（HFC）使用量の削減で世界に先んじており、関連技術の海外導出により世界規模のGHG削減に貢献可能 ・医薬品市場のグローバル化の進展に合わせ、医薬品の海外生産も拡大と予想。国内の最先端の医薬品製造技術を導出し、海外で環境負荷低減やエネルギー使用量の削減に寄与
板硝子協会	<p>(1) 削減ポテンシャルと2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本国内で開発した全酸素燃焼技術等、生産プロセスの省CO2技術を海外（中国、欧州）に展開、地球規模でのCO2削減に取り組む
日本印刷産業連合会	<p>(1) 2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界印刷会議、アジア印刷会議等で省エネ活動の紹介等、交流を推進 <p>(2) 国際会議での活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界印刷会議、アジア印刷会議等を通じ、各国との情報交換、省エネ活動の紹介等、国際貢献を推進 ・印刷関連のISOについて、紙リサイクル・脱墨の国際標準化について内容を検討
日本アルミニウム協会	<p>(1) 2013年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際アルミニウム協会（IAI）、米国アルミニウム協会や欧州アルミニウム協会等とともに、各国・地域においてアルミニウム製品使用を通じた環境負荷低減についてHP等を通じて情報を発信 <p>(2) 途上国における排出抑制・削減に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進出先において、日本で培った環境に配慮した経営を実施 <p>(3) 国際会議での活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際アルミニウム協会の会議を通じた情報交換、中国有色金属工業協会のアルミニウムフォーラム等で、日本の先進的なアルミニウムリサイクルの新プロセス等の事例を紹介
ビール酒造組合	<p>(1) 削減ポテンシャルと2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本と比較して省エネが進んでいない海外グループ会社との情報共有を図りつつ、日本での成功事例の導入を検討 <p>(2) 大気汚染や水質汚濁などの公害対策に資する環境技術ノウハウを用いた国際貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオエタノール抽出技術の開発

(参考資料 4)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムの公害防止管理者制度構築の支援事業に協力、日本国内工場でベトナム人技術者向け環境関係研修を実施 (3) 今後実施予定の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・バイオエタノール抽出技術の開発継続・実用化 ・ベトナムの公害防止管理者制度構築の支援事業の要請があった場合の受け入れ
日本電線工業会	<p>(1) 削減ポテンシャルと2013年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力用電線ケーブルの導体サイズ最適化を推進するため、日本発のIEC規格化を推進
日本伸銅協会	<p>(1) 削減ポテンシャルと2013年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外進出する際、最新の省エネ設備・技術を導入 <p>(2) 大気汚染や水質汚濁などの公害対策に資する環境技術・ノウハウを用いた国際貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外進出する際、最新の省エネ設備・技術を導入
日本産業機械工業会	<p>(1) 削減ポテンシャルと2013年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新興国、途上国の資源・エネルギー開発やインフラ整備、工業化投資等に対して、産業機械業界が培ってきた技術力を活かし、世界各国の低炭素社会づくりや地球環境保護等に貢献 <p>(2) 今後実施予定の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界に誇れる環境装置や省エネ装置を供給し、持続可能なグローバル社会の実現に向けて、インフラ整備や生産設備等での省エネ技術・製品の提供をはじめとする多角的で大きな貢献を継続
日本ベアリング工業会	<p>(1) 削減ポテンシャルと2013年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進出先国・地域の環境保全について現地の状況を十分配慮し、事業展開を図ってきている <p>(2) 途上国における排出抑制・削減に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の先進的技術を導入し、高い評価を得ている ・工場プロセスの無駄を省く取組みにより、CO2排出量を削減 ・工場における電力使用の最適化を進め、省電力に努めている <p>(3) 大気汚染や水質汚濁などの公害対策に資する環境技術ノウハウを用いた国際貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイや中国の工場内で発生した排水を可能な限りリサイクルし、工場外に排出しない排水ゼロ工場を目指している
全国清涼飲料工業会	<p>(1) 取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランスの清涼飲料事業における軽量PETボトルの導入支援 ・海外関連会社の環境情報をデータベース化し、CO2削減に向けた支援体制整備に活用 ・スリランカの紅茶農園に対するレインフォレストアライアンス認証取得支援
日本工作機械工業会	<p>(1) 削減ポテンシャルと2013年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本製の工作機械は世界最高水準の加工性能・効率を有しており、海外工場の効率化に資する ・環境性能の優れた日本製工作機械を普及させ、海外のCO2削減に貢献
日本造船工業会・ 日本中小型造船工業会	<p>(1) 削減ポテンシャルと2013年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際海運から排出されるCO2削減に向けて、鋭意親環境船の開発を実施 <p>(2) 途上国における排出抑制・削減に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外工場での大気、水質の規制値遵守、CO2排出量の削減を実施 ・ディーゼルとバイオマス発電施設のエンジニアリング、建設、運転・保守管理まで一貫した事業を世界各地で展開 <p>(3) 国際会議での活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際海事機関(IMO)や国際標準化機構(ISO)におけるCO2排出削減への取組みに関して、日本政府団の一員として参加するなど積極的に対応 <p>(4) 大気汚染や水質汚濁などの公害対策に資する環境技術ノウハウを用いた国際貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンイノベーション活動による、製品・サービスを通じた公害防止・地球温暖化防止の促進 ・排水処理装置、脱硫・脱硝装置やバグフィルターなどの環境製品販売による国際貢献を実施

	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶からの CO2 排出量削減の取組みを実施 ・バラスト水処理装置の搭載、改造（修繕）営業 ・NOx や PM 排出量の削減に寄与 <p>(5) 今後実施予定の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際海運からの CO2 排出削減を目指し、引き続き親環境船の開発を実施
日本産業車両協会	<p>(1) 大気汚染や水質汚濁などの公害対策に資する環境技術ノウハウを用いた国際貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内の厳しい環境規制に対応した技術や製品を世界に普及させるべく取り組んだ
日本鉄道車両工業会	<p>(1) 2013 年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽量アルミニウム合金製の鉄道車両を諸外国へ輸出 ・欧州、米国に向けて 2010 年度から「Eco Challenge for a Greener Tomorrow」を実施 ・中国に対し、2012 年から欧州、米国と同様の環境コミュニケーションを実施 <p>(2) 途上国における排出抑制・削減に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸外国における環境負荷に係わる諸規制、安全基準に確実に適合させるとともに、国内で培った鉄道車両に係わる環境負荷低減技術を輸出車両へも展開し、低炭素社会実現のための国際貢献を推進 ・タイでマングローブ林の保全や植林活動に取り組む <p>(3) 今後実施予定の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽量ステンレス車両をタイに輸出 ・環境に優しい鉄道車両の輸出を通じ、各国のモーダルシフトに貢献し、CO2 排出量削減に寄与
石油鉱業連盟	<p>(1) 削減ポテンシャルと 2013 年度の実績 ／途上国における排出抑制・削減に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油・天然ガス開発プロジェクトにおいて、当事国・地域や共同事業会社の基準に従い、温室効果ガス削減を実施（随伴ガスの利用、随伴ガスの圧入、廃熱利用、植林事業、放散ガスの削減、残渣油の焼却削減(再利用)） <p>(2) 国際会議での活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2 回収・貯留技術（CCS）に関する国際的な研究開発プログラム「IEA-GHG」に加盟、活動に協力。また、豪州政府主導による CCS 実証プロジェクト推進のための機関「Global CCS Institute」に参加し、協力

2. エネルギー転換部門

業 種	国際貢献の取組み事例
電気事業連合会	<p>(1) 途上国における排出抑制・削減に向けた取組み</p> <p>① エネルギー効率向上に関する国際パートナーシップ（GSEP）への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GSEP は 6 つの WG で構成され、電力 WG では、石炭火力発電所における熱効率の維持向上に資する運転・保守技術の改善提案や、発電、送電、配電分野における優れた技術・ノウハウの共有等を通じて、地球規模での省エネルギー推進や CO2 排出量削減に貢献していくことを目指している ・発電、送配電及び需要管理技術のベストプラクティス共有を目的としたワークショップでは、官民協力という特徴を活かしつつ、海外の火力発電所を現地訪問し、日本の発電技術者を中心に、発電、送配電、需要管理技術に関するセミナーや設備診断・運転データの分析等を通じて、運転・保守技術（O&M）に関する改善提案（ピアレビュー）を行うなど、活発な意見交換を実施 ・我が国が主導するセクター別アプローチを体現する組織として、日本の電力技術を移転・供与し、引き続き途上国等の低炭素化を支援していく <p>② 海外事業活動に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二国間クレジット制度による実現可能性調査や実証事業、その他海外事業活動への参画・協力を通じて、地球規模での省エネルギー・省 CO2 に資する取組みを展開 <p>(2) 国際会議での活動</p> <p>① 国際電力パートナーシップ（IEP）における取組み</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・先進国における気候変動問題や各国の電力セクターに共通する事項についての意見交換・共同発信を目的として、2008年10月に欧米の電気事業者連盟と国際電力パートナーシップ（IEP）を設立 ・COP15の会期中にワークショップを開催し、IEPによる技術ロードマップ「電気事業における2050年に向けた低炭素化への取組み」を公表 ・2011年10月にイタリア・ローマにて開催された日米欧電力首脳会議において、GSEPの活動に対してIEPとして協力していくことが了承 ・今後も、国際的取組みを通して、先進的かつ実現可能な電力技術の開発・導入等により、社会全体の低炭素化を目指していく
石油連盟	<p>(1) 2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油業界は、（一財）国際石油交流センター（JCCP）等の関係機関とともに産油国やアジア諸国を中心とする国々に対し、継続的に技術者の派遣や研修生の受け入れ等を行い、省エネルギー、大気・水質保全、廃棄物管理等の石油に係る技術協力を実施 ・2013年度は、中東産油国、中国などに対し、専門家派遣事業、受入研修事業、基盤整備・共同研究事業、湾岸諸国環境シンポジウム開催事業を実施 <p>(2) 途上国における排出抑制・削減に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関を通じて、産油国やアジア諸国を中心とする国々に対し、継続的に技術者の派遣や研修生の受け入れ等を行い、省エネルギー、大気・水質保全、廃棄物管理等の石油に係る技術協力を実施 <p>(3) 国際会議での活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油連盟は、石油業界に関連する環境問題を取り扱う、国際石油産業環境保全連盟（IPIECA）に加盟、開催される国際会議等に適宜出席 ・地球温暖化対策分野においては、IPIECA主催の会議・ワークショップ等に参加し、低炭素社会実行計画を含めた日本の石油業界の地球温暖化問題への取組みを紹介するとともに、各国の石油業界の取組みにつき意見交換を実施 <p>(4) 大気汚染や水質汚濁などの公害対策に資する環境技術ノウハウを用いた国際貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関を通じて、産油国やアジア諸国を中心とする国々に対し、継続的に技術者の派遣や研修生の受け入れ等を行い、大気汚染や水質汚濁などの公害対策に資する環境技術等の石油に係る技術協力を実施 ・2013年度は、中東産油国に対し、専門家派遣事業、基盤整備・共同研究事業の各事業を実施
日本ガス協会	<p>(1) 削減ポテンシャルと 2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、低炭素化に資する都市ガスの普及・拡大に取り組む。2013年度は、シンガポールやタイで事業を実施 <p>(2) 途上国における排出抑制・削減に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発展途上国等を対象に、天然ガス有効活用や環境改善の技術移転、技術交流に取組み、マレーシア、メキシコ、ブラジルで事業を実施 ・地球環境に貢献する都市ガス事業を担うための人材育成支援や事業支援を実施 <p>(3) 国際会議での活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際ガス連盟（IGU）や持続可能な発展のための世界経済人会議（WBCSD）などの国際会議等に参加し、都市ガスの環境優位性の適正評価等を議論 <p>(4) 大気汚染や水質汚濁などの公害対策に資する環境技術ノウハウを用いた国際貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・炭素材料技術を用い、電力を使用せず風の流れだけで大気を浄化する技術を開発し、国内における検証の結果により、大気汚染濃度が改善されたことを実証 ・経済成長に伴う大気汚染が深刻な中国北京市にて2009年にACF大気浄化設備を試験施工し、地元大学の協力の下、大学の構内道路に設置し、中国の大気環境におけるACFの効果検証を開始 <p>(5) 今後実施予定の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーソリューションノウハウを活かした事業を東南アジアを中心に展開

3. 業務部門等

業 種	国際貢献の取組み事例
日本 LP ガス協会	<p>(1) 2013年度実績報告</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界LPガス協会(WLPGA)に参画し、国際会議等でわが国の高効率LPガス機器を紹介。その結果、欧州やアジア等において関心が高まり、各メーカー間の接触が開始 ペットボトルのキャップを集め、世界の子供たちにワクチンを配布 <p>(2) 国際会議での活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度のWLPGAフォーラムでは、会員企業の研究「Integrated Electricity Generation System Optimized by Fuel Cell」が技術革新賞に選ばれ、高い評価。また国内企業より、高効率機器のプレゼンテーションを行い、国産高効率LPガス機器の世界的な普及促進を図った <p>(3) 今後実施予定の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、WLPGAの活動を通じて、高効率LPガス機器の普及促進を図る
不動産協会	<p>(1) 削減ポテンシャルと2013年度取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の強みである高い環境技術、都市再生やまちづくりのノウハウをパッケージ化して中国等の東アジアに提供、海外における環境共生都市の展開や今後最もCO2の増加が予想されるアジア地域の地球環境問題にも貢献
生命保険協会	<p>(1) 削減ポテンシャルと2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 国連グローバルコンパクトへの参加、フィジー共和国のサンゴ礁保全プロジェクトの実施、グループ全体で世界各地での環境を含む社会貢献活動への参加等を奨励
日本損害保険協会	<p>(1) 削減ポテンシャルと2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外現地法人・拠点での無事故推進運動、エコ安全ドライブの取組み推進 CO2削減を目的とした出張削減のため、グループの国際会議用としてバーチャル会議室を導入 世界銀行と日本政府が協力して設立したプログラム立ち上げへの貢献・参加 開発途上国の気候変動による被害を軽減する「天候インデックス保険」をタイ東北部で提供 東南アジア等9カ国で植林NGOと連携し、マングローブ植林活動を実施 インドネシアにおいて、熱帯林再生のための植林と農業技術指導等を実施 ISJ（日本国際保険学校）で環境の取組みを説明し、海外からの参加者へ啓発 <p>(2) 途上国における排出抑制・削減に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> eco保険証券、Web約款の選択件数に応じて、フィリピンで森林再生活動に取り組んでいる団体へ寄付 カーボンニュートラルの推進 東南アジア等9カ国におけるマングローブの植林活動を実施 インドネシアにおいて、合計400ヘクタールの植林を実施 <p>(3) 国際会議での活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 経団連自然保護協議会会長としてCOPに参加。条約事務局主催のハイレベル会合のパネリストとしても登壇 UNEP FI（国連環境計画金融イニシアティブ）「持続可能な保険原則」（PSI）におけるアジア地域代表理事として活動 UN-PRI（国連責任投資原則）への参加等 <p>(4) 今後実施予定の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水リスク評価手法の研究開発を開始 海外での植林の実施
電気通信事業者協会	<p>(1) 削減ポテンシャルと2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信事業者・ベンダー合同で組織される団体「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」は、CO2削減に資する通信機器に関する国際標準化に取り組んでいる 2013年度は光パケット複合機について、省エネ評価指標及び測定法を国際電気通信連合電気通信標準化部門(ITU-T) SG5へ提案し、2013年12月のSG5リマ会合で、ITU-T勧告L.1310に、当該省エネ評価指標及び測定法が追記された

	<p>(2) 途上国における排出抑制・削減に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィリピンの電話会社と協同で、植林活動を実施 <p>(3) 国際会議での活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITU-Tにおける環境影響評価手法に関する国際標準化への取組みを通じ、引き続き、企業が製品やICTサービスを提供・導入する時に、性能や価格だけでなく、CO2排出量の削減効果といった環境指標からも検討できるよう、本勧告に基づいた様々なICT機器やネットワーク、ICTサービスの環境影響評価を推進 <p>(4) 今後予定の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会を通じた国際標準化の取組みにおいては、光パケット複合機Ⅱの省エネ評価指標及び測定法を我が国の寄書としてITU-T SG5へ提案、勧告L.1310改訂時の反映を目指し、取り組む予定 ・途上国での排出抑制・削減に向けた取組み、国際会議での活動等を継続実施
日本貿易会	<p>(1) 大気汚染や水質汚濁などの公害対策に資する環境技術ノウハウを用いた国際貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染対策として、植林事業（ブラジル、ニュージーランド、チリ、豪州、ベトナム）、ダイオキシン・PCB連続測定モニターや煙道排ガス分析装置の拡販による焼却炉、ボイラーの運転最適化、ディーゼルエンジン排ガス用フィルターの拡販を実施 ・水質汚濁対策として、排水・再生水・下水処理（メキシコ、中国、チェコ）を展開
全国銀行協会	<p>(1) 削減ポテンシャルと2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可能な範囲で「国外の再生可能エネルギー開発等の環境関連プロジェクトにおける融資やプロジェクトファイナンス等を通じた支援」「プロジェクトファイナンス等に参加する際に、プロジェクトが地域社会や自然環境に与える影響への配慮の推進」などの取組みを推進 ・14行が国際貢献の推進に「取り組んでいる」、7行が「検討している」 <p>(2) 途上国における排出抑制・削減に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新興国における環境技術を有する日本企業との橋渡しや、環境関連プロジェクトへの融資、排出権取引のノウハウを提供していくことを目的とした覚書を複数締結するなど、環境ビジネスのネットワーク強化を実施 ・世界銀行が発行する「グリーンボンド（地球温暖化防止を目的に開発途上国で実施される事業を支援するために発行される債券）」の購入等 <p>(3) 国際会議での活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP F1）に署名 ・リオ+20で自然資本宣言に署名し、自然資本を商品・サービスに取り込むことを検討するWGに参加等 <p>(4) 今後実施予定の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・19行が「現在の取組みを追加・拡充する」方針。具体的には「海外再生可能エネルギーにかかわるプロジェクトファイナンス」をあげる銀行も存在
日本ビルディング協会 連合会	<p>(1) 削減ポテンシャルと2013年度の取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国ビルディング協会、韓国ビル経営協会等と環境対策等について情報交換

4. 運輸部門

業種	国際貢献の取組み事例
定期航空協会	<p>(1) 削減ポテンシャルと2013年度取組みの実績</p> <p>／途上国における排出抑制・削減に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機の燃料消費によるもの以外において、海外支店等ではリサイクルや節電など地道な排出抑制・削減の取組みを行い、スタッフの意識改革を実施 <p>(2) 国際会議での活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IATA、ICAO、AAPA（アジア太平洋航空協会）等の国際的航空業界団体における環境保全部門会議に参加し、東アジアを代表する立場で建設的な提案を行うなど、地球温暖化対策の取組みへの貢献を積極的に推進 <p>(3) 大気汚染や水質汚濁などの公害対策に資する環境技術ノウハウを用いた国際貢献</p>

(参考資料4)

	<ul style="list-style-type: none">・航空の国際線は、国境を越えて諸外国の領空を通過して飛行するため、新型航空機の導入を着実に推進 <p>(4) 今後実施予定の取組み</p> <ul style="list-style-type: none">・上述の取組みを今後も継続して実行
日本船主協会	<p>(1) 削減ポテンシャルと2013年度の取組み</p> <ul style="list-style-type: none">・国際海事機関(IMO)による温室効果ガス(GHG)排出量・予測調査に対して資金を拠出した他、CO2削減対策のための調査・研究事業に対して引き続き情報提供等を実施 <p>(2) 国際会議での活動</p> <ul style="list-style-type: none">・国際海運では日本主導により世界初のCO2排出規制を導入。2013年以降に新たに建造される船舶については船舶の種類毎に設定されたCO2排出基準を満たすことが要求され、当該基準は段階的に強化・国際海運からの温室効果ガス(GHG)の削減対策については国際海事機関(IMO)で検討。当協会は引き続き、日本政府等と協調し、有効な削減対策が策定されるよう努めていく

以上